

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	各種新聞広報事業(秘書分)	総務部	秘書課	シートA	1
61221	記者クラブ運営事業	総務部	秘書課	シートA	2

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部長等名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西由佳	主査	大野仁美
H26年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部長等名	大町 一郎	課等長名	高木 伸治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西由佳		

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	各種新聞広報事業(秘書課分)	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成		市長公約		主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政情報の発信				#N/A			
取り組みの柱	広報活動の充実		#N/A					
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、市民の皆さんに行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めていただき、また、協力を得、市民参加型行政を目指す。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、市民の皆さんに行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市政への理解を深めていただき、また、協力を得、市民参加型行政を目指す。							
対象	報道機関							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 情報誌をはじめ新聞、テレビ、ラジオなど報道機関から市長が取材をうけ、行政の情報を積極的に発信し、情報誌などに行政情報を正しく、タイムリーに掲載する。							
市民や民間等との協働の状況	s	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		行政の情報を市民の皆さんに、積極的に正しく伝え、市政への理解や協力を得る必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	広報広聴費	H26予算措置時期	
				項	目	当初	繰上				
				H24年度	H25年度	H26年度				H27年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				600	600			750		600	
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				600	600			750			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0			0		0	
			県支出金	0	0			0		0	
			市債	0	0			0		0	
			その他	0	0			0		0	
			一般財源	600	600			750		600	
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						広告料 750千円			広告料 600千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0			0		0	

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	情報誌、新聞、ラジオ、テレビなど報道機関に市長が取材を受け、行政情報の記事が掲載された。	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項	自治体によって対応が異なるため。
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	行政情報がタイムリーに情報誌に掲載されている。
H27年度の目標	情報誌や新聞、ラジオ、テレビなどへの行政情報(市長取材)のタイムリーな掲載。	H27年度の主な取組内容(予定)	情報誌や新聞、ラジオ、テレビなどへの行政情報(市長取材)のタイムリーな掲載。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	玉尾 浩紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西由佳	主査	大野仁美
H26年度	部局等名	総務部	課等名	秘書課	担当グループ名	報道担当	連絡先	948-6200			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	高木 伸治	リーダー名	主幹	担当者名	主査	中西由佳		

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	記者クラブ運営事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成		市長公約		主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政情報の発信					#N/A		
取り組みの柱	広報活動の充実				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 行政の積極的な情報公開や説明責任が求められる中、パブリシティを通して、行政の情報を積極的に、タイムリーに、正しくお伝えし、市民の皆さんに市政への理解を深めていただき、また、協力を得、市民参加型行政を目指す。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 ※平成25年度からはよりタイムリーに、充実した市長の情報を報道機関に発信するため、報道対応業務を秘書課に事務移管した。							
対象	市政記者クラブ加盟14社はじめ、報道機関全般。							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 ・記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行う。 ・市長への取材、市長のテレビ、ラジオ出演で行政情報を発信する。 ・報道機関の式典に関することや、記者クラブの運営に従事する。							
市民や民間等との協働の状況	。		2:無し	有りの場合、その協働の内容				
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無		2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		パブリシティ活動を通じて、行政の情報を市民の皆さんに、積極的に正しく伝え、市政への理解や協力を得る必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		広報広聴費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				41	41	841		891				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				25	23	163						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			41	41	841		891				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						報償費 150千円		委託料 600千円 報償費 200千円 消耗品費 78千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	16	18	678					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信、報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演、広報広聴責任者・主任研修、記者クラブの運営など		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	記者会見HPで動画の掲載を開始した。 市長出演の番組でフリップ画像や映像などを使用し、より市民のみなさんにわかりやすい内容の充実を図った。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	報道担当業務を秘書課所管	
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	番町クラブ(愛媛県)	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信、報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演を積極的に行い、パブリシティ活動を充実させた。	
H27年度の目標	引き継ぎ、記者会見や報道資料の提供、月間・週間行事計画表などのパブリシティ活動を行い、市民の皆さんに行政情報をタイムリーに、正しく発信する。 市の内外を問わず、積極的に報道機関の取材を受け、松山市の情報発信を行う。		H27年度の主な取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 記者会見、記者レクチャー、記者発表、報道資料の提供での市政や市長の情報発信 報道機関からの市長への取材対応、テレビ・ラジオ出演 広報広聴責任者・主任研修 記者クラブの運営
				特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)
				・効率化